

菅義偉政権が、75歳以上の高齢者の医療費窓口負担で患者本人に2割負担を導入することを決めました。企画代行・社会保障検討会議（議長・菅首相）が最終報告に盛り込みました。15日に閣議決定する方針です。2割負担は経済的事情による受診抑制を拡大することにつながるため、医療関係者はじめ国民の多くが反対の声を上げています。その声に迫られ負担増の方針で合意した自民党・公明党的姿勢は重大です。菅政権は来年の通常国会に関連法案を提出する構えです。高齢者の命と健康を脅かす2割負担導入を阻止する世論と運動を広げることが急務です。

12/在赤旗

主張

75歳以上の負担増

夫婦とも75歳以上の世帯で年収200万円以上
20万円以上としました。約30万人が該当します。開始は2022年10月から23年3月までの
としました。14年に70歳、74歳
窓口負担を2割にした際は、新
に70歳になった人から引き上げ
措置がありましたが、今回はそ
ような段階的手法はございません。
実施されたとたんに、対象とな
る年収の75歳以上は全員窓口負担
ふくらみます。90歳であれども

措置がありました。今回もそのような段階的手法はとりません。実施されたとたんに、対象となる年収の75歳以上は全員窓口負担がふへります。90歳であると100歳であると、容赦ありません。血も涙もないやり方です。

高齢者を「お荷物扱い」許せぬ

を切り詰めていた高齢者が受診を我慢し、早期発見・治療が遅れて症状が悪化すれば、病状回復は困難になり、命にも関わります。政府自身が掲げる「人生100年時代」の看板にも逆行しています。菅政権は2割負担の最大の口実に「若い世代の保険料上昇を少し無理やり一つの独立した制度に押しつけた結果、高齢者の医療制度の悪化を招いてしまったのです。このままでは、高齢者の医療制度の悪化は止まらない。少なくとも国庫負担を5割にせん。若い世代の負担軽減どころか負担の押し付けに道理はありません。若くして公的役割を果たすべきです。

「お荷物扱い」し、世代間の対立をあおり、分断をはかるのが、菅首相のいう「自助・共助・公助」です。菅政治を終わらせ、生存権保障と社会保障の向上・増進を定めた憲法28条に基づく政治を実現する事が急がれます。

100歳でも情け容赦なく

外来患者で3年間は負担の急増

菅政権は2割負担の最大の口実に「若い世代の保険料上昇を少し

國語の
たかくわざ。

公的役割を果

めた憲法25条に基づく政治を実現する」ことが急がれます。

「荷物扱い」許せぬ

を抱える「配慮措置」を設けること

ですが、負担増にならないことに変わりありません。3年すれば負担は跳ね上がります。高齢者は病気になりやすく、けがもしがちです。

慢性疾患を複数抱える人も少なくありません。負担は計り知れません。細る年金収入のために暮らし

論のすう替えであり、政府の責任放棄です。高齢者の医療費を若い世代に肩代わりさせる後期高齢者医療制度の仕組みをついたのは、自公政権です。

高齢者の医療費に占める国庫負担分は、老人保健制度が始まった1983年の45%から35%に減少しました。公費負担を減らすため、75歳以上を

対立と分断をあおるな